

会長就任の挨拶

うつくしくタフな建築・まちづくりを目指して

Towards Beautiful and Tough Architecture and City Development

竹内 徹 | Toru Takeuchi

第58代日本建築学会会長・東京工業大学教授



このたび、日本建築学会（以下、本会）の第58代会長に推挙いただき、歴史ある本会の会長に就任するにあたり、身の引き締まる思いであります。歴代の先輩方の想いを受け継ぎ、かついま本会を支えていただいている皆様に貢献すべく誠心誠意努力したいと思います。ご支援のほど、どうぞよろしく願いいたします。

いうまでも無く本会は、明治、大正、昭和、平成、令和と時代を超え、137年にわたり建築やまちづくりに関する学術・技術・芸術を牽引してきた我が国でもっとも歴史が古く、かつ規模の大きな学会の一つです。その活動範囲は、建築の設計・デザイン・歴史、それを支える構造・材料・設備・環境などの技術、建築が構成するまちや地域・都市、その中で営まれる人々の暮らし方、働き方、学び方にまで及んでいます。東京に自身の会館を持ち、全国に約36,000人の会員を持つ本会の活動は会員の方々の会費、出版物や学術誌の頒布、会館の収入に支えられています。

2020年から始まったCOVID-19の感染拡大は我々の生活、働き方、学び方を大きく変え、本会にも大きな影響を与えました。会館収入は激減し、委員会活動もオンライン化、併せて出版物の売り上げや論文投稿数も低迷しました。年に一度の大きなイベントである大会も2020年度（関東）は付随事業は中止、学術講演・建築デザイン発表は梗概集への掲載をもって発表とみなしました。2021年度（東海）はオンライン開催、2022年度（北海道）は研究集会のパネリストは対面開催と、試行錯誤が続いてきました。前任の田辺新一会長は日々変化する環境のなか、大変なご苦労のうえ、運営を推進されてきたことと思います。その御努力に深く感謝いたします。

2023年春の現在、ようやくこの3年の感染症の影響も和らぎ、通常の生活が戻りつつあるような雰囲気蔓延しています。しかし通常の生活とは何であったか、この3年で経験したことから我々は何を学んだのか、もう一度振り返ってみたいと思います。

2020年の春、世界は極端なロックダウンを経験しました。地球上のCO₂の30%を排出する中国、15%を排出する米国をはじめとする主要国のロックダウンにより、世界のCO₂排出量は一時的に前年度の8割程度まで減少しました。しかし逆にこのような生産活動、運輸活動のすべてをストップしてもCO₂の排出を2割程度しか削減できなかったとも言えます。2030年までにCO₂排出量を2013年度比で46%削減するという我が国の目標がいかに挑戦的であるかを感じさせる事実です。この排出量減少は半年も続かず、2020年後半には例年並みか、むしろ増加に転じています。

2020年初頭には教育や企業活動にも大きな混乱がありました。特にデジタル通信インフラが未整備な国や地域ではこれらの活動が停止し、多くの学生が正規教育の機会を失いました。その後、オンライン会議、教育のインフラが急ピッチで整備されることにより、2020年後半には多くの地域で在宅でのテレワーク、リモート講義が可能な環境が実現していったのは記憶に新しいところです。今まで外で働いていた家族が家に滞在することにより、いろいろな発見もありました。ICTを活用したテレワークの普及は今まで固定化されていた働き方・学び方・住まい方やそのために用意されたビルディングタイプや地域計画の境界線を曖昧とし、多様な使い方が展開されたという指摘も多く聞かれました。

日本学術会議「感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市の再考分科会」が昨年10月に建築業界関係者136名にポスト・コロナの働き方について実施したアンケートでは、「遠方の定例会議はむしろオンラインの方が快適であり、時間を有効に使える」「今後も週に2、3日程度は自宅でテレワークとしたい」といった意見が多く寄せられました。これらの変化は子育て共稼ぎ夫婦の生活自由度の拡大、大都市への集中緩和と地方居住の可能性拡大、移動の減少によるエネルギー消費の削減など、我が国の抱える課題の改善につながる効果を示しており、感染症終了後もその多様性を定常的に許容すべきであると考えています。

一方、感染症の影響が過ぎ去っても、日本の少子高齢化や産業競争力の劣化、地方の過疎化の課題が解決したわけではなく、むしろ変化が加速したと言えます。本会が150周年を迎える15年後、200周年を迎える65年後を見据えた抜本的な対策を今始めねばなりません。就任後、まず下記の施策を推進したいと考えております。

1. ICTを利用した地域・性別・国籍を超えた学会サービスの整備

コロナ時代を通じて一般化した住まい方、働き方、学び方のオンライン化とそのノウハウは地域で働き学ぶ人のハードルを下げ、子育てをしながら働く女性や仕事を引退した方にも気軽に参加できる環境が提供可能な状況となりました。この環境を生かし、テレワークに対応した本会出版物のデジタル配信サービス、デジタル時代の建築教育に対応した建築デジタルデザイン・リテラシー教材のオンライン配信、育児休暇中の会員、現役を引退した会員、建築に興味のある一般の方々向けのオンラインフォーラムの充実を図り、建築学会を核としたコミュニティ整備、情報発信の充実を試みたいと思います。

2. 「世界の中の日本建築学会」としての情報発信

学術論文誌の低迷は海外への発信力の低下とリンクしており、特に構造分野においては国際標準と乖離し、わかりにくい設計規準のガラパゴス化がその背景にあると言われ

ています。構造系の設計指針において、各種構造設計規準と法的規準類、主要な海外設計規準との関係性の整理と評価を行い、実務設計者が使いやすく、海外からも理解しやすい設計指針ガイドラインの整備を試みます。学術論文誌に関しては現行各誌の性格や特性を考慮した棲み分けと機能強化を通じ、国内外の研究者が投稿しやすく、かつ海外発信力のある本会学術論文誌の整備を強化します。一部の学術論文誌においてはV&V（検証と妥当性確認）機能の強化、災害調査や地域調査等を始めとしたデータ論文形式の選択肢を実現化したいと思います。

3. これからの地域・まちづくりへの貢献

今年は関東大震災より100年目の年となります。特に少子高齢化が進む地域において、環境にやさしく災害に強い、若い人たちが住みたくくなるようなまちづくりをどのように整備していくかを議論し実現していく必要があります。本会としても各支部と協力しながら地域ごとの歴史・文化や気候に配慮し、環境・防災機能に優れたまちづくりや施設計画、その検討プロセスに関する指針整備について遅滞なくかつ丁寧に関連各協会と協力しながら進めていきたいと思ひます。

本稿の最初には、一般の方々に理解しやすい日本建築学会のミッションとして、「うつくしくタフな建築・まちづくりを目指して」というタイトルを付けさせていただきました。「うつくしさ」には、建築物やまちの美観だけでなく、伝統と文化、住まいやすさ、自由度、持続性、環境へのやさしさなど、サステナビリティにつながるさまざまな概念を含めたつもりです。一方、「タフさ」には諸災害や気候変動へのロバスト性、レジリエンスなどを含めました。会員の皆様がこのミッションに向けてさまざまな知恵をお寄せいただけることを期待したいと思います。

2023年以降の建築界における日本建築学会の使命は重大です。それでいて、若い人たちがわくわくしながら楽しんで参加できる学会にしていきたいと思ひます。どうぞご支援、ご協力のほど、よろしくお願ひいたします。